

第2章 北海道の現状と課題

1 社会状況の変化

(1) 人口減少社会の到来

本道の総人口は、1997(平成9)年の約570万人をピークに、2020(令和2)年現在では約523万人と全国を上回るスピードで減少しており、生産年齢人口も総人口と並行するように減少するとともに、年少人口と高齢者人口が1996(平成8)年に逆転し、少子高齢化が進展しています。

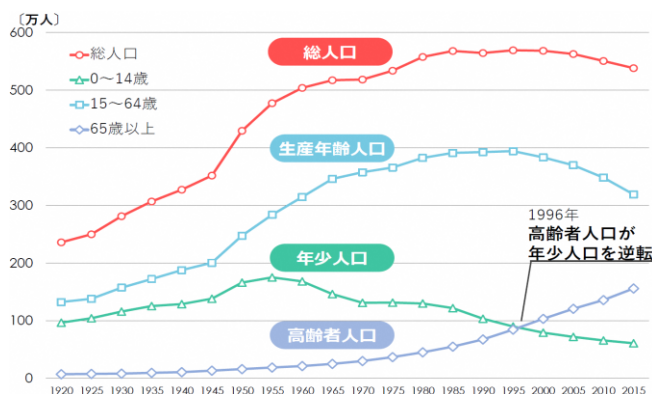
「北海道人口ビジョン(改訂版)」によると、国立社会保障・人口問題研究所の推計を参考とした20年後の2040(令和22)年の人口は、有効な人口減少対策を講じない場合は約428万人、講じた場合は450～460万人に維持される見通しとなっています。

また、道内市町村の人口減少の進行状況を推計すると、小規模な市町村を中心に約7割弱が高齢者・年少・生産年齢人口が減少し、人口規模が小さい市町村ほど更に人口減少が進むと見込まれています。

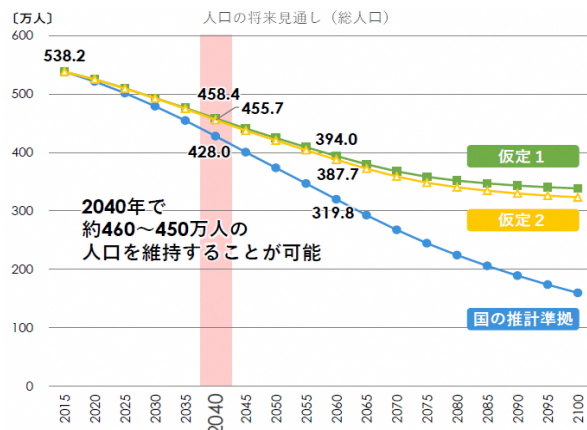
このような人口構造の変化は、労働力の減少をはじめ、地域産業を支える担い手不足や地域におけるコミュニティ機能の低下、さらには、税収減・社会保障費の負担増による財政の制約など、道民生活に様々な影響を及ぼしています。

人口減少社会においても、子どもたちが、未来において様々な困難を乗り越え、夢や目標を持ち、多様な人々と協働しながら持続可能な社会の創り手として成長していくことが必要です。

◇北海道の人口動向～年齢3区分別人口の推移 (1920～2015年)

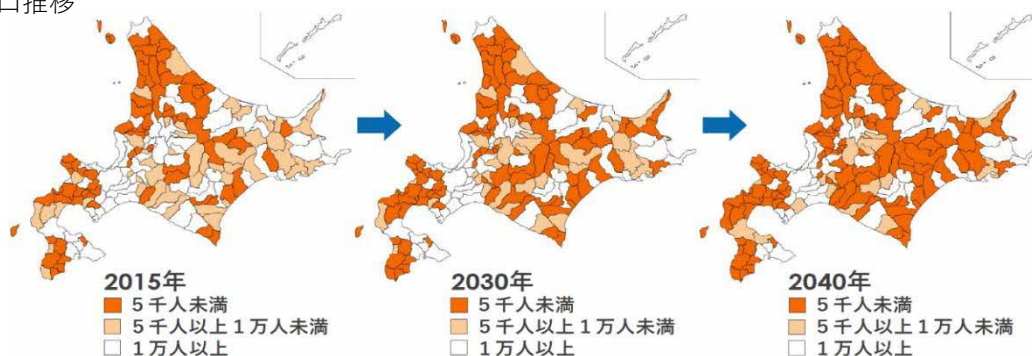


◇人口の将来見通し (総人口) (2015～2100年)



出典：北海道総合政策部「北海道人口ビジョン(改訂版)」

◇市町村の人口推移



出典：北海道総合政策部「北海道人口ビジョン(改訂版)」

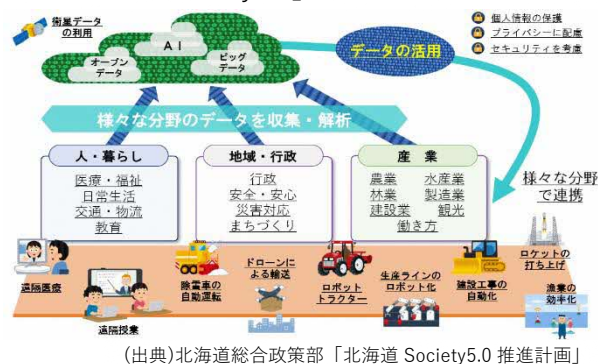
(2) Society5.0 の到来

国においては、人口知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things(IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが「非連続的」と言えるほど劇的に変わる未来の姿を「Society5.0」と提唱し、経済発展と社会的課題の解決を両立させる取組を進めています。

道においても、全国を上回るスピードで進んでいる人口減少や少子高齢化、人手不足や医療・福祉・交通・教育の確保などといった課題が顕在化しているほか、広域分散型の社会構造といった地域特性を有していることもあり、これまで当たり前と考えられてきた業務や習慣についてデジタル化を前提に見直すデジタル・トランスフォーメーションや未来技術を活用した課題解決の重要性が高まっています。

こうした社会では、語彙の理解、文章の構造的な把握、読解力、計算力や数学的な思考力などの基盤的学力や、情報を取捨選択し読み取るなどの情報活用能力を習得し、表現力や創造力を発揮しながら、新たな価値を創造できる人材の育成が重要です。

◇概ね 10 年後(2030 年)の北海道の未来社会
「北海道 Society5.0」の姿



(出典)北海道総合政策部「北海道 Society5.0 推進計画」

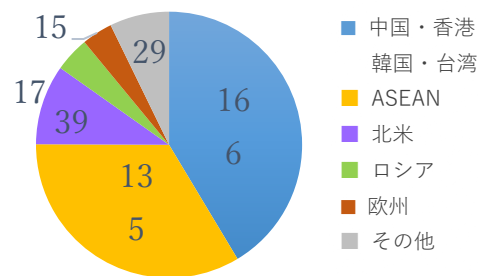
(3) グローバル化の進展

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、1つの地域の現象や取組が国境を超えて世界全体に影響を及ぼす、いわゆるグローバル化の流れが進展しています。近年の本道においては、海外からの観光客の増加や企業の海外展開が広がりを見せるなどの効果があった一方、新型コロナウイルス感染症の影響が経済のみならず日常生活など多方面にも及び、コミュニケーションの手段として時間と距離を問わない ICT の活用が加速度的に普及するなど、様々な側面でグローバル化の変化が現れました。

こうした中、世界の国々の相互影響と依存の度合いは急速に高まっており、貧困や紛争、感染症や環境問題、エネルギー資源問題など、地球規模の人類共通の課題が増大していることから、グローバル化に対応した行動計画として「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択されるなど、持続可能な社会づくりに向けた取組が、世界規模で進められています。

このような社会においては、言語や文化が異なり、多様な価値観を持つ人々ともコミュニケーションを図りながら、柔軟に対応できる人材の育成とともに、グローバルな視点をもって、豊かな地域社会の創造・発展に積極的に貢献しようとする志を持った人材の育成が重要です。

◇道内企業の海外進出拠点数
【エリア別の海外進出拠点数】



出典：道・JETRO 北海道共同調査
「2019 年度 道内企業の海外事業展開(貿易・海外進出等)実態調査」